



コアラ絶滅の危機 ～地球温暖化での人間と動物 の共生への道～

DEレポート No. 2

2022年11月17日

作成者:A.K

 **脱炭素経営ドットコム**
By DENKOSHA

「DEレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。

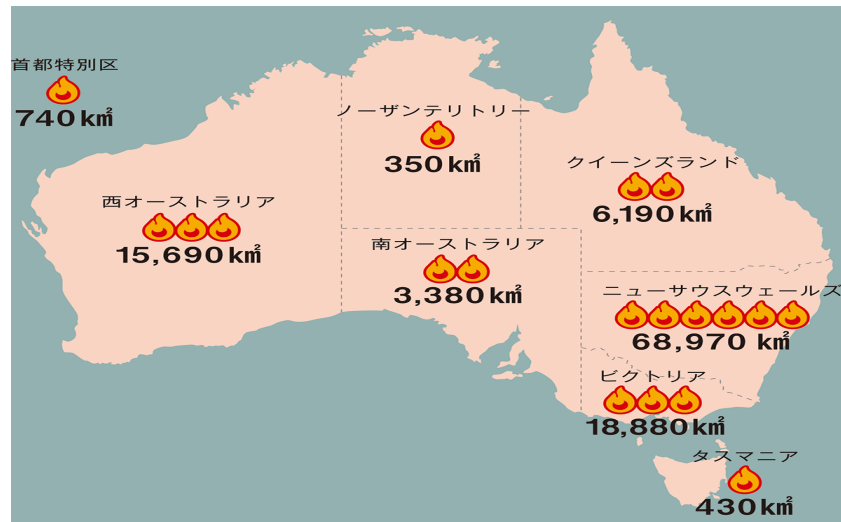


温暖化による気候変動でコアラ絶滅の危機！

■社会課題

- 温暖化による気候変動で、オーストラリアのコアラが激減。
- 気候変動により、異常な高温、干ばつ、開発による生息地の減少、そこに2019～2020年の大幅な森林火災が起きてしまった。
- 森林火災によって、**11万km²が消失**(北海道の面積が約8万3,500km²)。コアラの主な生息地であるオーストラリア東側が消失面積の80%を占めている。
- このままでは**2050年にはニューサウスウェールズ州のコアラは絶滅する**といわれている。

■ 2019～2020年の森林火災による消失面積



出典:WWFジャパン

■ 2050年までにニューサウスウェールズ州のコアラ絶滅の危機

豪ニューサウスウェールズ州のコアラ、2050年までに絶滅の恐れも

2020年7月1日



出典:BBC News Japan 写真:Holger Detje, Pixabay

激減したコアラを増やすためには？

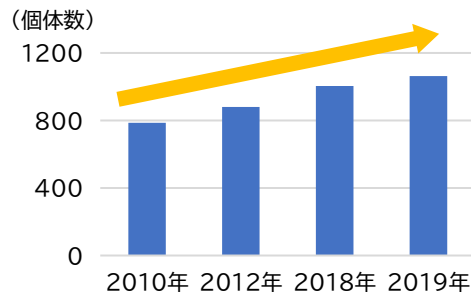
絶滅危惧種の保護プログラム成功事例

■ 解決事例

- 絶滅危惧種であるゴリラは、関係各国の政府と国際基金が徹底して保護プログラムを行った結果、個体数が増加した。
- 国際動物福祉基金、世界自然保護基金、ゴリラの生息地(保護区)にまたがる国家、民間NGO
- オーストラリアの保護区・国立公園は、レクリエーションの場としての側面が強く、管理・保護の面は弱い。加えてコアラの絶滅危惧種への位置づけは、州ごとである。

■ 野生のマウンテンゴリラの生息数

年	個体数	内訳
2010	786	480 in the Virunga Massif(2010年調査値) 306 in Bwindi Impenetrable National Park
2012	880	480 in the Virunga Massif(2010年調査値) 400 in Bwindi Impenetrable National Park (2011年調査値)
2018	1,004	604 in the Virunga Massif(2016年調査値) 400 in Bwindi Impenetrable National Park (2011年調査値)
2019	1,063	604 in the Virunga Massif(2016年調査値) 459 in Bwindi Impenetrable National Park (2019年調査値)



■ 野生のマウンテンゴリラの生息数

出典:以下を参考に著者作成

- WWF Japan 「マウンテンゴリラの推定個体数が増加」
- International Gorilla Conservation Programme 「Media Release: Mountain gorilla numbers surpass 1,000 despite challenges」
- Dian Fossey Gorilla Fund 「Census of Mountain Gorilla Population Shows Numbers Continue to Rise」

■ ゴリラ保護プログラム一覧

出典:以下を参考に著者作成

松原幹、山極寿一、阿部知暁「野生ゴリラの保全計画と活動団体」

■ ゴリラ保護プログラム一覧

保全計画	実施団体	設立年
国際ゴリラ保全計画	アフリカ野生生物保護基金、世界自然保護基金、動植物保護協会、ウガンダ野生生物局、ルワンダ国立公園観光局、コンゴ自然保護研究所	1991年
中央アフリカにおける森林生態系の保全と合理的利用	EU諸国	1992年
マウンテンゴリラ健康管理計画	モリス動物基金	1986年
コンゴ・ゴリラ保護計画	ハウレッツ動物公園(英)、コンゴ人民共和国	1989年
類人猿同盟	類人猿の保護と福祉にかかわる34団体	1997年

保護プログラム成功のポイントは？

■ 将来への展望

- オーストラリアの場合、**国立公園や保護区は国が一元管理しておらず、州や民間団体が主体**となっていることが多い。そのため、管理のレベルや方法がまちまちである。
- ゴリラの事例にみられるよう、国が国際基金と連携し、**国レベルで徹底したコアラ保護プログラム**を実施する。保護と管理方法は一貫した指針を示すべき。
- 国が主体となり、各州と民間の協力を得ながらまずは火災で失われた国立公園の調査と復興を徹底して行い、コアラが住みやすい環境を作る。同時にけがをしたりはぐれて保護されたコアラたちに、野生に戻す訓練を行えば、少しずつ野生のコアラが増えていくのではないだろうか。

■ オーストラリア政府、コアラ保護5千万豪ドル(約41億円)投入を発表

棲息地の回復、モニタリングプログラムの延長、コアラの治療やトリアージ(重症度判定)の研修所1千ヶ所への支援など、コアラの保護・回復に資するプロジェクトに対し、新たに5千万豪ドルの助成金を交付することを今年1月に発表。



出典:オーストラリア政府農業・水・環境省

■ オーストラリアコアラ基金



出典:Australian Koala Foundation

個人/法人共にSNSや仮想通貨等も最大限活用した新たな民間支援を

参考・補足：企業の取り組み

■ 企業の取り組みの例

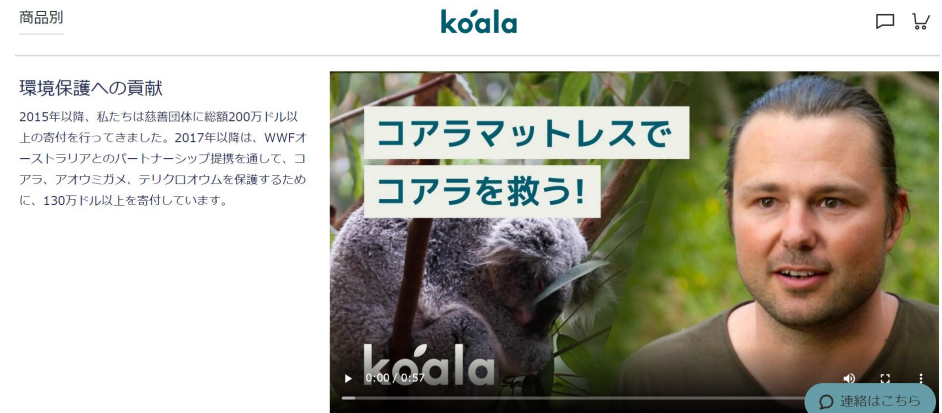
- コアラを救うため、企業も様々なプログラムを行っている。企業が行うのは、主に寄付活動で売り上げの一部を保護団体の活動に充てるために寄付をしている例が多い。
- 寄付にとどまらず、知名度を活かして、ホームページ上にコアラの置かれている状況をまとめ、多くの人に発信している企業もある。
- 多くの人が目にするという意味で、こうした企業が果たす役割はとても大きい。尚、最近では環境問題に積極的な企業が評価される流れがあるため、今後は制度としてそうした企業が評価される仕組みができていくのではないかと見られる。

■ お菓子メーカーの取り組み



出典：株式会社ロッテ

■ 寝具メーカーの取り組み



出典：Koala Sleep Japan株式会社

人間と動物が共生するための相互利用は無限にある

参考・引用資料

- PR TIMES【WWFジャパン 130億頭の野生生物が被害を受けたオーストラリア森林火災からの回復のために『よみがえれ！コアラの森』寄付キャンペーンを開始】、2021年6月1日 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000134.000018383.html>)
- ETAS【オーストラリアで森林火災が起きる原因とは】、2021年9月28日 (<https://etas-auvisa.com/forest/index.html>)
- FIGARO.jp【環境激変でコアラの3分の1が死亡。絶滅危惧種に？】、2021年10月12日 (<https://madamefigaro.jp/society-business/211012-koara.html>)
- Australian Koala Foundation【コアラ絶滅の危機？】、(<https://www.savethekoala.com/japan/jpkoalasendangered>)
- Australian Koala Foundation【オーストラリアコアラ基金について】(<https://www.savethekoala.com/>)
- Tourism Australia【オーストラリアの野生動物のためにできること】、(<https://www.australia.com/ja-jp/things-to-do/wildlife/how-to-help-australian-wildlife.html>)
- ロッテ【コアラ基金てなあに？】、(<https://www.lotte.co.jp/products/brand/koala/fund/index.html>)
- WWF ジャパン【よみがえれコアラの森】、(https://www.wwf.or.jp/campaign/da_2021sa/)
- WWF ジャパン【コアラの絶滅危機がより深刻に！】、2022年2月18日 (<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4931.html>)
- Newsweek【コアラ受難、オーストラリアの山火事で絶滅の危機】、2019年11月25日 (https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/11/post-13466_2.php)
- 朝日新聞社【減りゆくコアラ、でも正確に分かっていない実際の頭数 ドローンも使い初の本格調査へ】、2021年1月8日 (<https://globe.asahi.com/article/14088200>)
- ハフポスト【オーストラリアの森林火災の悲惨さ。最大8,000頭のコアラが犠牲に。】、2020年1月7日 (https://www.huffingtonpost.jp/entry/australia-bushfires.jp_5e12d5abe4b0b2520d24412b)
- WWF ジャパン【マウンテンゴリラの推定個体数が増加】、2012年12月27日 (<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/2055.html>)
- IUCN【保全行動のおかげでナガスクジラとマウンテンゴリラの個体数が増加】、2018年11月14日 (<https://www.iucn.org/ja/news/species/201811/bao-quan-xing-dong-nookagedenagasukuziratomauntengoriranogeti-shu-gazeng-jia-iucnretudorisuto>)
- BBC News Japan【豪ニューサウスウェールズ州のコアラ 2050年までに絶滅のおそれも】 2022年7月1日 (<https://www.bbc.com/japanese/53247907>)
- Koala Sleep Japan【環境保護への貢献】(<https://koala.com/ja-jp/our-mission>)
- 文献：オーストラリアの国立公園における環境資源と利用の地域的性格 菊地俊夫・有馬貴之 観光科学研究第三号
- 文献：野生ゴリラの保全計画と活動団体 松原 幹・山極 寿一・阿部 知暁



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」を うまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DEレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電気のコンシェルジュ

DENKOSHA

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当:DEレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。